

島根労働局発表
平成25年1月31日

担当	島根労働局健康安全課	
	健康安全課長	吉見 友弘
	地方労働衛生専門官	藤原 博
	地方産業安全専門官	川角 洋二
	TEL 0852-31-1157	
FAX 0852-31-1163		

職場におけるリスクアセスメント、メンタルヘルス対策の実施状況について

島根労働局（局長 佐藤弘実）では、第11次労働災害防止計画（平成20年度から平成24年度の5か年計画）の期間中、職場でのリスクアセスメントとメンタルヘルス対策の推進を目指した取組を行ってきましたが、このたび、県内の事業場を対象に職場におけるリスクアセスメントとメンタルヘルス対策の実施状況について実態調査を行い、その結果を取りまとめました。

I リスクアセスメントの実施状況について

1 リスクアセスメント^(注)の認知度は、対象業種全体で91.7%。【図1-1】

(注) リスクアセスメントとは、労働災害が発生する前に職場の潜在的な危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法。平成18年4月以降、労働安全衛生法第28条の2により、安全管理者の選任を要する業種を対象に実施が努力義務化された。

対象業種は以下のとおり。

製造業(物の加工業を含む)、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、自動車整備業、機械修理業、鉱業、建設業、運送業、林業、各種商品卸売業、家具・建具・什器等卸売業、各種商品小売業、家具・建具・什器等小売業、燃料小売業、通信業、旅館業、ゴルフ場業、清掃業

2 リスクアセスメントの実施率は、「実施中」が41.8%であり、「実施準備中」、「実施予定」を含めると82.7%。【図1-2】

3 リスクアセスメントの実施率を事業場規模別で見ると、労働者数10人以上50人未満の事業場では35.1%、50人以上100人未満では56.3%、100人以上では74.4%であり、小規模事業場の実施率が低くなっている。【図1-2】

4 リスクアセスメントの実施率を業種別にみると、林業が88.2%、建設業が56.2%で実施率が高くなっている。【図1-3】

5 リスクアセスメントを実施した事業場では、「職場の危険有害要因が低減した」、「労働災害・ヒヤリハット事例が低減した」、「安全衛生管理水準が向上した」といった効果があったと回答。【図1-4】

6 平成18年の調査結果と比較すると、リスクアセスメントの認知度は18.2ポイント増、実施率は12.4ポイント増であり、認知度、実施率ともに増加している。また、業種別にみると、建設業(22.1ポイント増)、林業(16.8ポイント増)の実施率が大きく増加している。【参考】

Ⅱ メンタルヘルス対策の実施状況について

- 1 過去3年間にメンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休業したり、退職した労働者がいる事業場は、労働者数50人以上の事業場で43.3%。【図2-1】
- 2 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は、労働者数50人以上の事業場で80.8%。【図2-2】
※ 平成21年度事業所健康づくり調査（島根県、島根労働局、島根県地域・職域連携健康づくり推進協議会）では、全規模の事業場で26.1%、労働者数50人以上の事業場で59.4%。
- 3 メンタルヘルス対策の取組内容は、「労働者への教育研修・情報提供」、「労働者からの相談対応の体制整備」、「衛生委員会等での調査審議」、「管理監督者への教育研修・情報提供」が多い。【図2-3】
- 4 メンタルヘルス対策に取り組んでいない事業場の、取り組んでいない理由は、「専門スタッフがいない」、「取り組み方がわからない」が多い。【図2-4】
- 5 メンタルヘルス対策に取り組んでいない事業場のうち、今後取り組む予定の事業場は10.1%、検討中の事業場は66.3%であり、76.4%の事業場が今後取り組むよう検討している。【図2-5】

※ 調査時期 平成24年11月

調査対象 リスクアセスメント：対象業種^注の労働者数10人以上の事業場 2,366事業場

メンタルヘルス対策：全業種の労働者数50人以上の事業場 634事業場

回答数 リスクアセスメント：1,301事業場（回答率 55.0%）

メンタルヘルス対策：464事業場（回答率 73.2%）

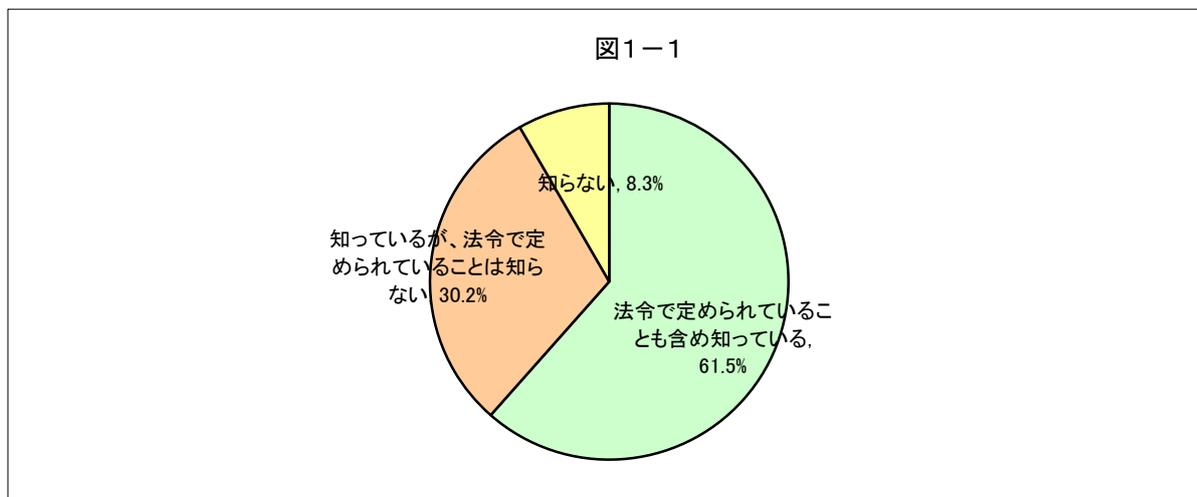
島根労働局では、この結果を踏まえ、第12次労働災害防止計画（平成25年度から平成29年度の5か年計画）の策定を進め、今後、取組が遅れている業種や規模の事業場を中心に、一層のリスクアセスメントの普及・定着、メンタルヘルス対策の推進を図ることとしています。

I 平成24年度リスクアセスメント実態調査結果

【図1-1】リスクアセスメントの認知度

対象業種全体では、「法令で定められたことも含め知っている。」、「知っているが、法令で定められたことは知らない。」を合わせると、91.7%がリスクアセスメントを認知している。

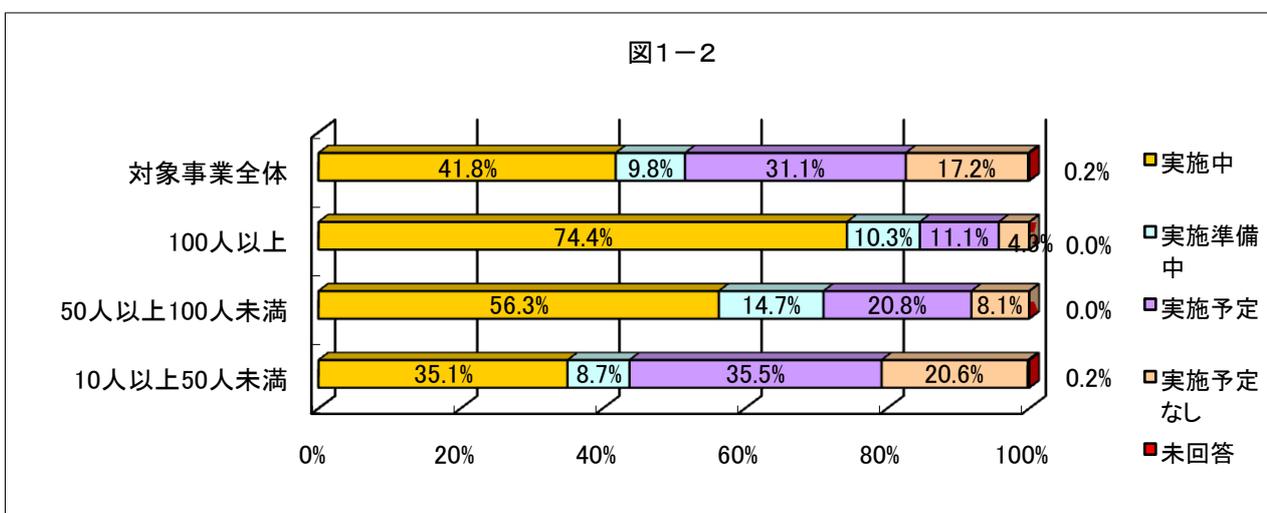
問：リスクアセスメントを知っていますか。



【図1-2、図1-3】リスクアセスメントの実施率

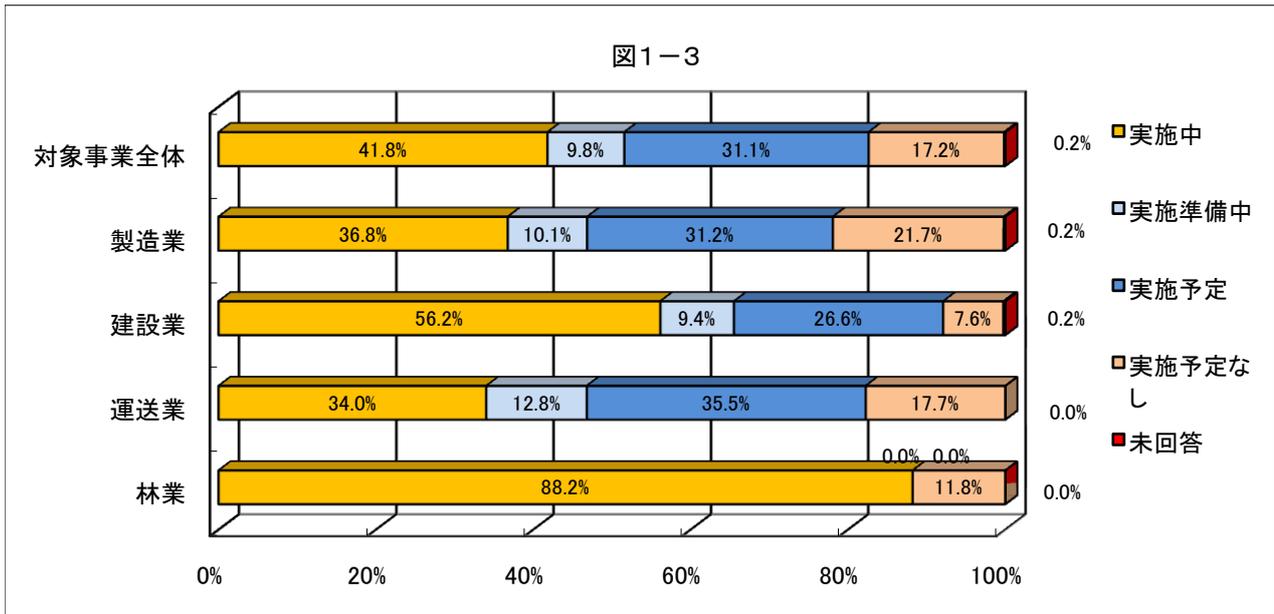
- 対象業種全体では、「実施中」が41.8%であり、「実施準備中」及び「実施予定」を含めると82.7%の事業場がリスクアセスメントの実施に向けて推進していることが分かる。
- 事業場規模別でみると、「実施中」は50人未満が35.1%、50人以上100人未満が56.3%、100人以上が74.4%であり、50人以上の事業場では63.1%となっている。
 なお、「実施準備中」及び「実施予定」を含めると50人未満は79.2%、50人以上100人未満は91.9%、100人以上は95.7%となっている。

問：リスクアセスメントを実施していますか。



注) 「2. 実施準備中」は、安全衛生担当の委員会でリスクアセスメントを審議されている場合又はリスクアセスメントの担当者が決まっている場合、「3. 実施予定」は、リスクアセスメントを実施するつもりはあるが「2. 実施準備中」のような措置のないもの。
 ※四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合がある。

(3) 実施率を業種別にみると、林業が88.2%、建設業が56.2%で実施率が高くなっている。

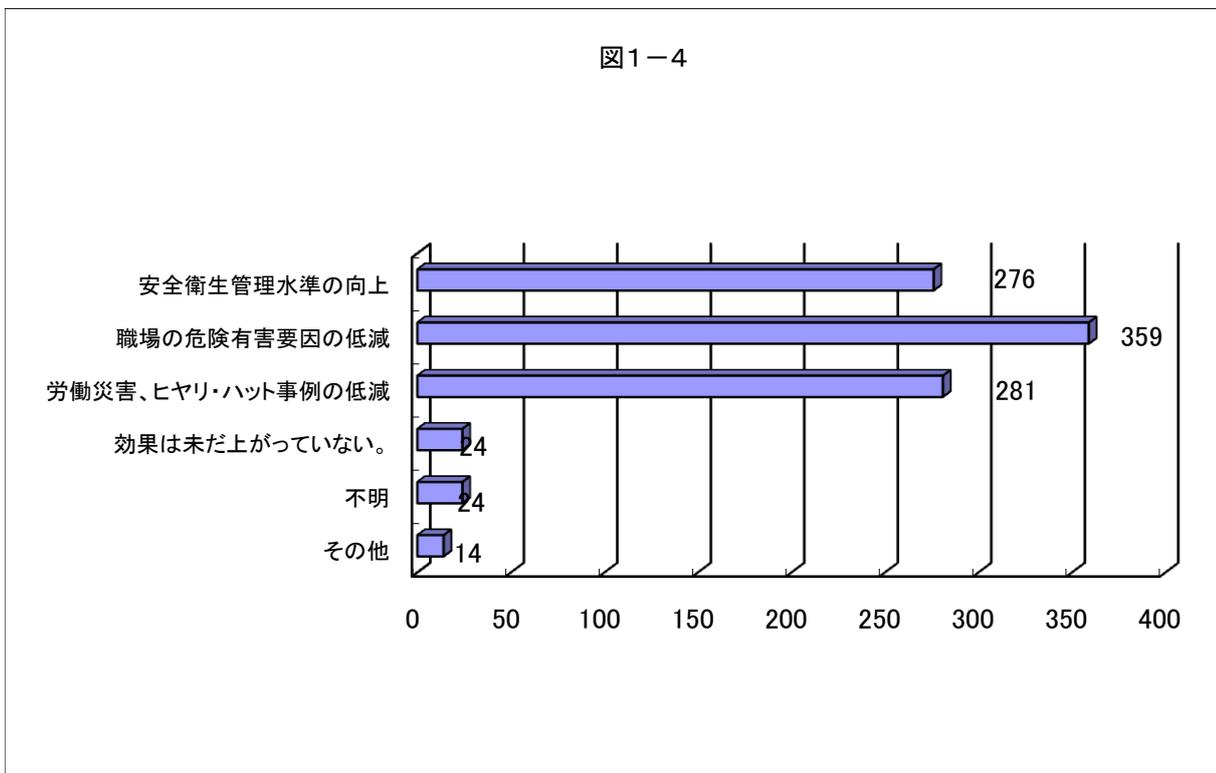


注：製造業には電気業、ガス業、熱供給業、水道業、自動車整備業、機械修理業を含む。
 ※四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合がある。

【図1-4】リスクアセスメントの効果

リスクアセスメントを実施した効果については、「職場の危険有害要因の低減」(359件)が最も多く、次いで「労働災害、ヒヤリ・ハット事例の低減」(281件)、「安全衛生管理水準の向上」(276件)であった。

問：リスクアセスメントを実施してどのような効果がありましたか。(複数回答可) 【回答数：538事業場】



【参考】過去の調査結果との比較

過去の調査結果と比較すると、平成18年と比べ、リスクアセスメントの認知度は18.2ポイント増加している。また、実施率は、対象業種全体では12.4ポイント増加しており、業種別では建設業が22.1ポイント増、林業が16.8ポイント増となっている。

		平成18年		平成22年		平成24年		増減ポイント
認知度		73.5%		81.3%		91.7%		+18.2
実施率	製造業 ^注	32.9%	(234)	33.0%	(494)	36.8%	(525)	+3.9
	建設業	34.1%	(123)	52.7%	(440)	56.2%	(406)	+22.1
	運送業	27.8%	(72)	29.4%	(136)	34.0%	(141)	+6.2
	林業	71.4%	(7)	66.7%	(24)	88.2%	(17)	+16.8
	対象業種全体	29.4%	(547)	37.8%	(1,291)	41.8%	(1,301)	+12.4

※調査時期：平成18年8月、平成22年12月、平成24年11月。()内の数字は回答件数。

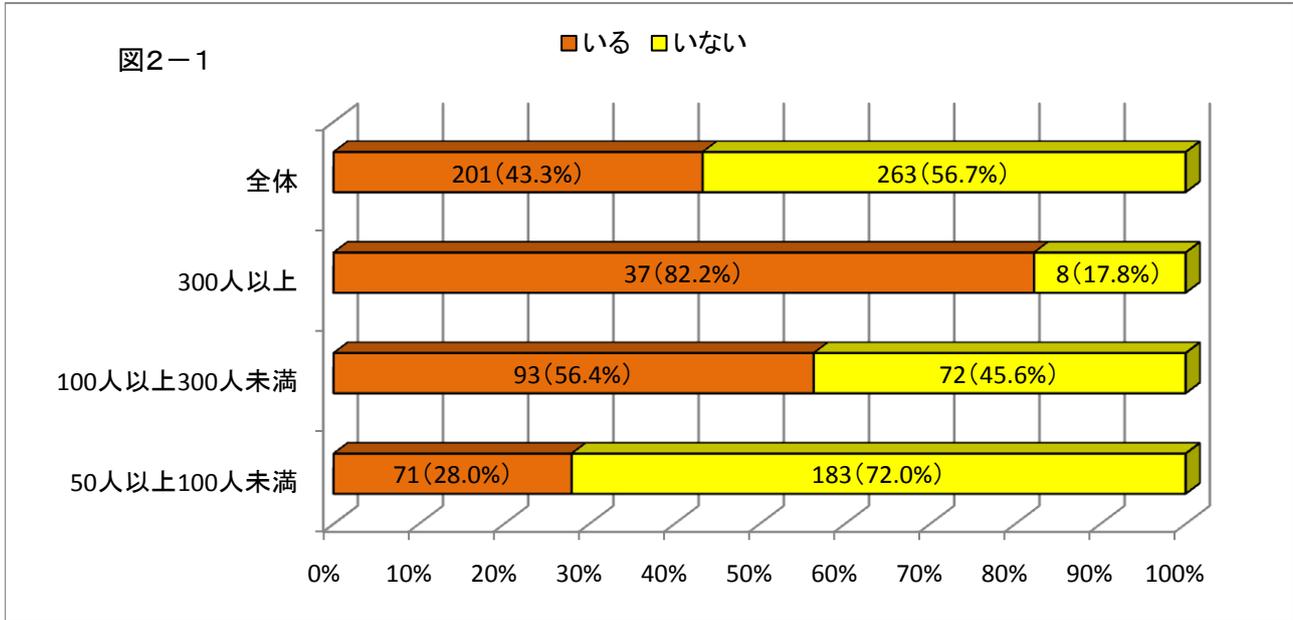
注：電気業、ガス業、熱供給業、水道業、自動車整備業、機械修理業を含む。

Ⅱ 平成24年度メンタルヘルス対策実態調査結果

【図2-1】メンタルヘルス上の理由による休業・退職の状況

過去3年間にメンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休業したり、退職した労働者がいると回答した事業場の割合は、43.3%。

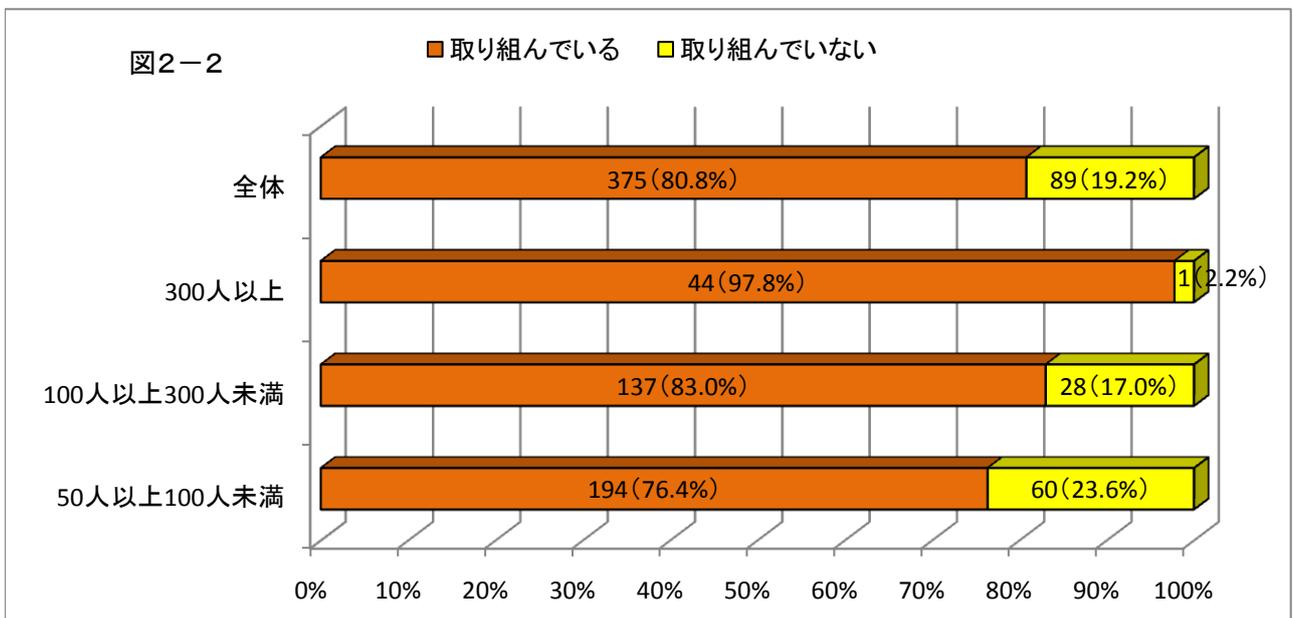
問：過去3年間にメンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休業又は退職した労働者はいますか。



【図2-2】メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は、全体で80.8%。事業場の規模別で見ると、労働者数50人以上100人未満では76.4%、100人以上300人未満では83%、300人以上では97.8%となっている。

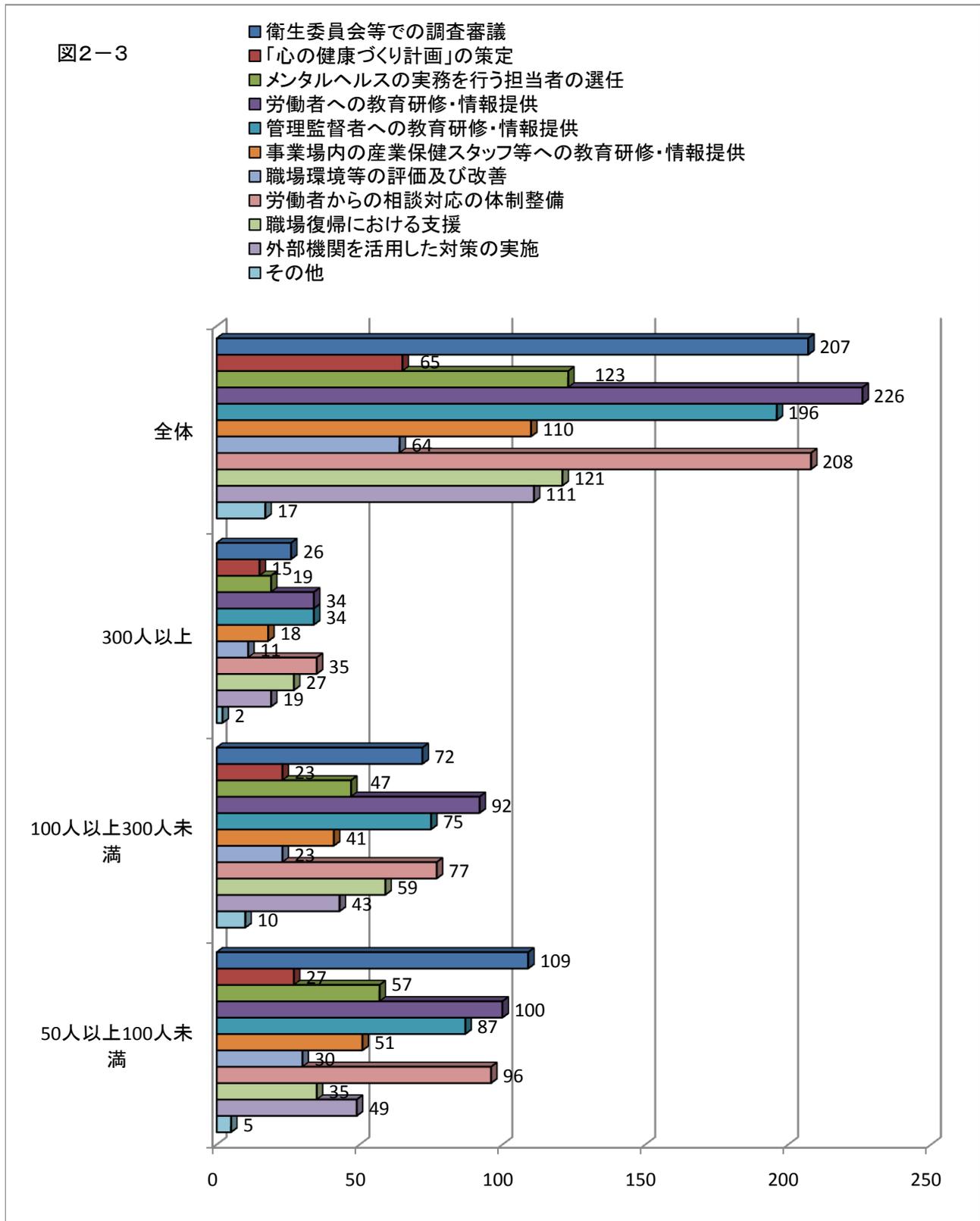
問：メンタルヘルス対策に取り組んでいますか。



【図2-3】メンタルヘルスに取り組んでいる事業場の取組内容

取り組んでいる375事業場の取組内容は以下のとおり。事業場の規模別では、労働者数50人以上100人未満は194事業場、100人以上300人未満は137事業場、300人以上は44事業場が回答。
 取組内容は、「労働者への教育研修・情報提供」、「労働者からの相談対応の体制整備」、「衛生委員会等での調査審議」、「管理監督者への教育研修・情報提供」が多い。

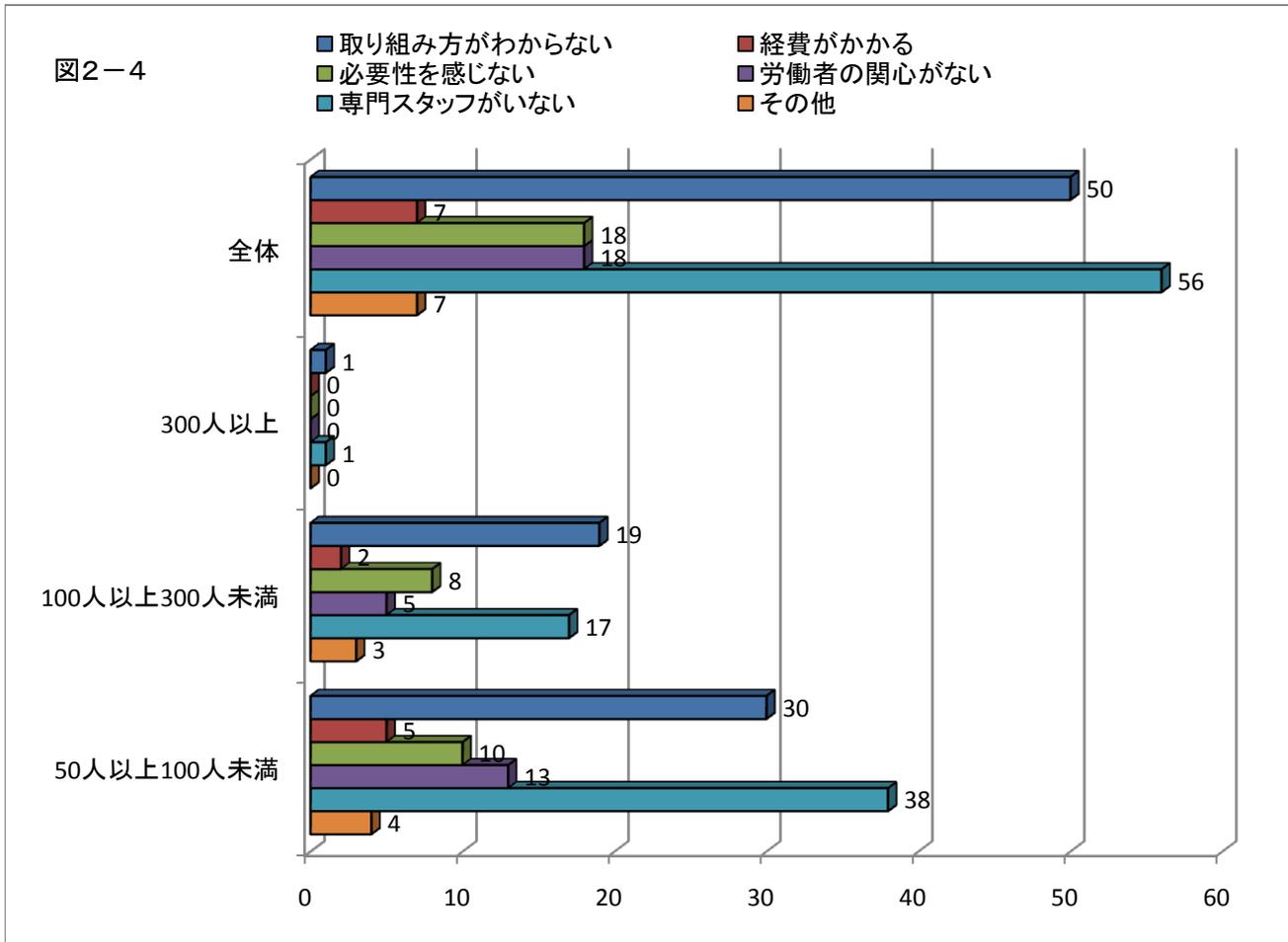
問：(取り組んでいると回答した事業場に対して)その取組は何ですか。(複数回答可)



【図2-4】メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由

メンタルヘルス対策に取り組んでいない事業場の、取り組んでいない理由は、「専門スタッフがいない」、「取り組み方がわからない」が多い。

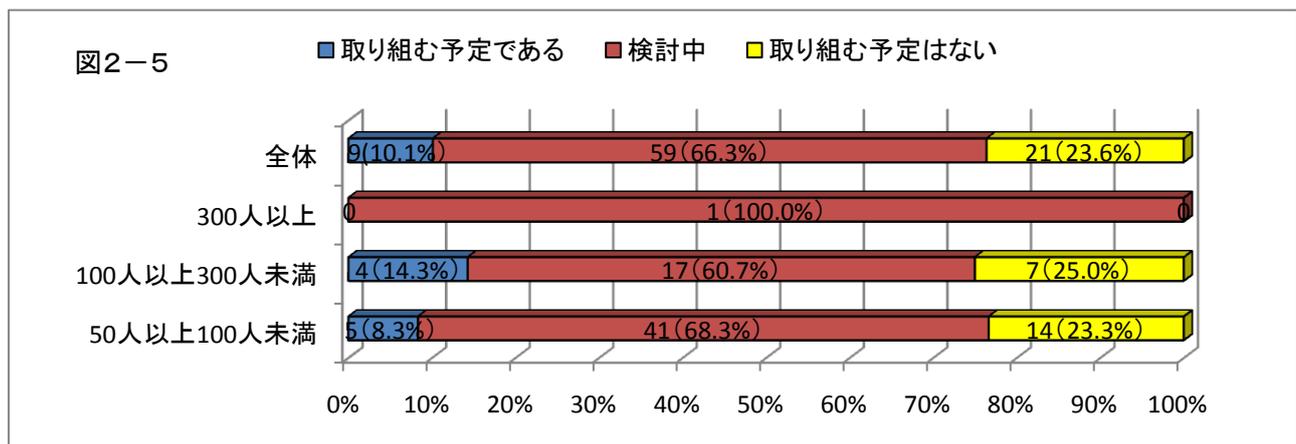
問：（取り組んでいないと回答した事業場に対して）メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由は何ですか。（複数回答可）



【図2-5】メンタルヘルス対策に取り組んでいない事業場の、今後の取組予定

現在は取り組んでいない89事業場の76.4%の事業場が今後取り組むよう検討している。

問：（取り組んでいないと回答した事業場に対して）今後メンタルヘルス対策に取り組む予定はありますか。



※四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合がある。